

定 期 面 談 報 告 書

(1号特定技能外国人用)

1 面談対象者

①特定技能外国人の氏名	\${name_specific_skilled}		
②特定技能所属機関の氏名又は名称	\${skills_organization}		
③面 談 日	\${interview_y}年\${interview_m}月	④方式	\${face_to_face_4} 対面 \${online_4} オンライン

2 面談対応者

①対応者の氏名	\${name_responder}		
②対応者の役職	\${support1} 支援責任者 \${support2} 支援担当者	役職名	

3 面談結果

面談事項	面談内容	問題の有無	問題の内容
①業務内容に関する事項	①雇用契約と異なる業務に従事していないこと。	\${presence1}	\${problem1}
	②他の事業主の下で業務に従事していないこと。	\${presence2}	\${problem2}
	③安全衛生に配慮して適切に業務を行っていること。	\${presence3}	\${problem3}
②待遇に関する事項	①雇用契約に基づき毎月適切に報酬を受け取っていること。	\${presence4}	\${problem4}
	②雇用契約と異なる労働時間となっていないこと。	\${presence5}	\${problem5}
	③休日、休暇等が適切に付与されていること(一時帰国休暇を含む)	\${presence6}	\${problem6}
	④適切な住居が確保されていること。	\${presence7}	\${problem7}
	⑤定期的に負担する食費、居住費等が合意したとおりの内容であること。	\${presence8}	\${problem8}
	⑥支援計画にのっとった支援の提供を受けていること。	\${presence9}	\${problem9}
③保護に関する事項	①暴行・脅迫・監禁等の不法行為を受けていないこと。	\${presence10}	\${problem10}
	②相手方を問わず保証金の徴収・違約金を定める契約等がないこと。	\${presence11}	\${problem11}
	③預金通帳の管理など不当な財産管理を受けていないこと。	\${presence12}	\${problem12}
	④旅券・在留カードを自分で保管していること。	\${presence13}	\${problem13}
	⑤私生活上の自由を不当に制限されていないこと。	\${presence14}	\${problem14}
④生活に関する事項	①日常生活においてトラブルが発生していないこと。	\${presence15}	\${problem15}
	②健康状態に異常がないこと。	\${presence16}	\${problem16}
⑤その他の事項	①不法就労者が働いていないこと。	\${presence17}	\${problem17}
	②その他 (\${problem17_orther})	\${presence18}	\${problem18}

⑥基準不適合等の有無	\${yes} 有り（下記4に詳細を記載） \${none} なし
⑦その他特筆すべき事項	\${other}

（注意）面談を行った結果について、「問題の有無」を記載し、問題がある場合は、「問題の内容」欄にその詳細について記載すること。

4 基準不適合等への対応

①基準不適合等の発生年月日	\${date_y}年\${date_m}月\${date_d}日	
②基準不適合等の内容	\${details}	
③基準不適合等への対応結果	ア 1号特定技能外国人への対応	\${information} 労働基準監督署等の関係行政機関案内 ・ 案内した機関: \${guided} 特段対応なし 理由: \${reason3}
	イ 特定技能所属機関への対応	(ア) 責任者への基準不適合等の通知 \${already} 通知済み ・ 通知日: \${no_y}年\${no_m}月\${no_d}日 ・ 通知の相手方 \${notified} 未通知 理由: \$reason2}
		(イ) 基準不適合等の出入国在留管理庁への案内 \${already1} 案内済み \${unfinished} 未了
	ウ 関係行政機関への対応	\${reported} 関係行政機関へ通報済み ・ 通報日: \${rep_y}年\${rep_m}月\${rep_d}日 ・ 通報先機関: \${reporting_agency} \${failure} 関係行政機関への通報未了 （通報不要と判断した場合を含む。） 理由: \${reason}

（注意）基準不適合について認知した場合は、自社支援の場合には、「特定技能雇用契約及び1号特定技能外国人支援

計画の基準等を定める省令の基準不適合に係る届出書」(参考様式第3-5号)を地方出入国在留管理局に提出し、委託による支援の場合には、「1号特定技能外国人支援計画の実施困難に係る報告書」(参考様式第4-3号)を地方出入国在留管理局に提出すること。

作成年月日 \${year}年 \${month}月 \${day}日

面談実施者の氏名 \${name_person}